Public Service Motivation と学生のキャリア選好
―アンケート調査結果報告―

小田切　康彦・徳島大学大学院社会産業理工学研究部

１．はじめに

本稿は、独自で実施した大学生・専門学校生等のキャリア選好に関するアンケート調査結果を記述することを目的とする。学生のキャリア選好については多様な先行研究の蓄積があるが、いかなる学生が民間企業以外の職業である公務員や NPO・NGO といった向社会的な職業を志向するのか、そのメカニズムはよくわかっておらず、とりわけ、日本の実態は不明瞭である。本稿では、公共的人材におけるモチベーション理論として近年関心が高まっている Public Service Motivation（以下、PSM）論に依拠し、この PSM のあり様と公共的な組織へのキャリア選好との関連について調査した結果を記述することを目的とする。

以下、第 2 節では調査の方法及び内容について説明する。第 3 節では、回答者のキャリア選好に関する集計結果の他、個人属性や PSM、仕事を選択する上で重要視する要素についての集計結果を記述する。そして、第 4 節では、PSM 及び仕事を選択する上で重要視する要素等の属性別にみたキャリア選好の実態について若干の分析を行い、第 5 節で今後の研究課題等を提示する。

２．調査概要

アンケート調査は、株式会社ジャストシステムの登録モニターに対して実施したインターネット調査によるものである。本調査は、2023 年 1 月 24 日時点で、職業が大学生や専門学校生等の学生で、かつ初年次生（1 年生）である同社のモニターを対象に実施した。調査期間は 2023 年 1 月 24 日から 1 月 31 日であり、1359 名から回答を得た。調査対象を初年次生に限定した理由は、大学の専攻等の教育における社会化の影響を考慮したためである。なお、調査対象者数は、調査予算の上限により決定した。

アンケート調査の質問項目及び単純集計結果を巻末の付表に示した。調査は、卒業後の仕事及び進路に関する質問、仕事を選択する上で重要視する要素に関する質問（給料、雇用の安定性、昇進、ワーク・ライフ・バランス、地域性、職場の人間関係、成長の機会、自己実現）、PSM に関する質問（尺度）、社会貢献活動経験、個人属性に関する質問（性別、年齢、世帯の暮らし向き、所属大学、学問等の分野、幼少期の社会化教育、共感性、信頼性、居住地、政治的立場）、で構成した。

３．　集計結果

３．１．回答者の個人属性

回答者の個人属性についての単純集計結果を確認する。まず、性別は、男性が 48.8%、女性が 51.2%であった。令和 4 年度学校基本調査の結果（文部科学省 2022）を用いて、高等教育機関の全在学者数における女性比率を求めると 47.3%であった。本稿で用いる調査データは 1 年次生のみの数値のなるため全体の数値と単純な比較はできないが、やや女性比率は高い可能性がある。

年齢については、大学 1 年次生を調査対象とした関係で、20 歳未満が 72.1%、20 歳代が 27.9%となった。回答者の居住地は、関東地方が 35.8%で最も多く、近畿地方が 21.2%、中部地方が 14.8%と続いている。高等教育機関が多く集まるこれら 3 つの地方における居住者は全体の 7 割を超えている。

次に、回答者が所属している大学・専門学校等の状況である。私立大学が 50.6%、国立大学が 17.4%、専門学校が 15.9%、公立大学が 6.3%、短期大学が 3.9%、高等専門学校が 3.2%、その他が 2.6%であった。令和 4 年度学校基本調査の結果（文部科学省 2022）により、高等教育機関の全在学者数に占めるそれぞれの学校の在学者数の比率を算出すると、私立大学が 59.2%、国立大学が 16.2%、専門学校が 15.9%、公立大学が 4.5%、短期大学が 2.6%、高等専門学校が 1.5%であった。前述の性別と同じく単純な比較はできない前提ではあるが、本調査では、私立大学の比率がやや低い可能性がある。

大学・専門学校等での専攻については、学んでいる分野として最も近い選択肢を回答してもらった。社会科学系（法学、政治学、商学、経済学、経営学、社会学、教育学等）が 22.5%で最も比率が高く、人文科学系文学、言語学、史学、地理学、哲学、心理学等）が 13.1%、医歯薬学系（医学、薬学、歯学、看護学等）が 12.8%、工学系（機会工学、電気電子工学、建築学、航空工学等）が 12.1%と、理学系（数学、物理学、化学、地学等）が 6.0%、芸術系（芸術、デザイン、音楽等）、保健系（保健衛生学、スポーツ学、健康学等）が 3.6%、農学系（農学、農業経済学、林学、畜産学、水産学等）が 3.5、家政系（家政学、栄養学、被服学等）が 2.6%、生物学系（神経科学、生物科学、ゲノム科学等）が 1.5%、であった。ただし、これらに含まれない「その他」の専攻が 17.9%あった。

３．２．キャリア選好に関する集計結果

本調査では、回答者のキャリア選好に関して 2 つの質問をしている。ひとつは、Vandenabeele (2008)を基にした「卒業後のあなたの仕事に関して、以下に提示したそれぞれの組織・団体で働きたいと思いますか」という質問であり、民間企業（自営業や個人事業主を含む)、政府機関（公務員、学校教員等)、非営利団体（NPO・NGO、公益財団法人、社会福祉法人、医療法人等、民間企業及び政府機関以外の団体）について、「とても働きたいと思う」から「全く働きたいとは思わない」までのリッカート尺度によって回答を求めた。もうひとつは、「あなたは、卒業後、具体的にどのような進路を目指していますか」という質問であり、大企業、中小企業、公務員、学校教員なのか、進学・留学や「まだわからない」といった具体的な選択肢を提示して回答を得た。以下、本稿では、後者の質問を

使ってキャリア選好の実態を記述することとしたい。

図 1　卒業後に目指している進路（n=1359）

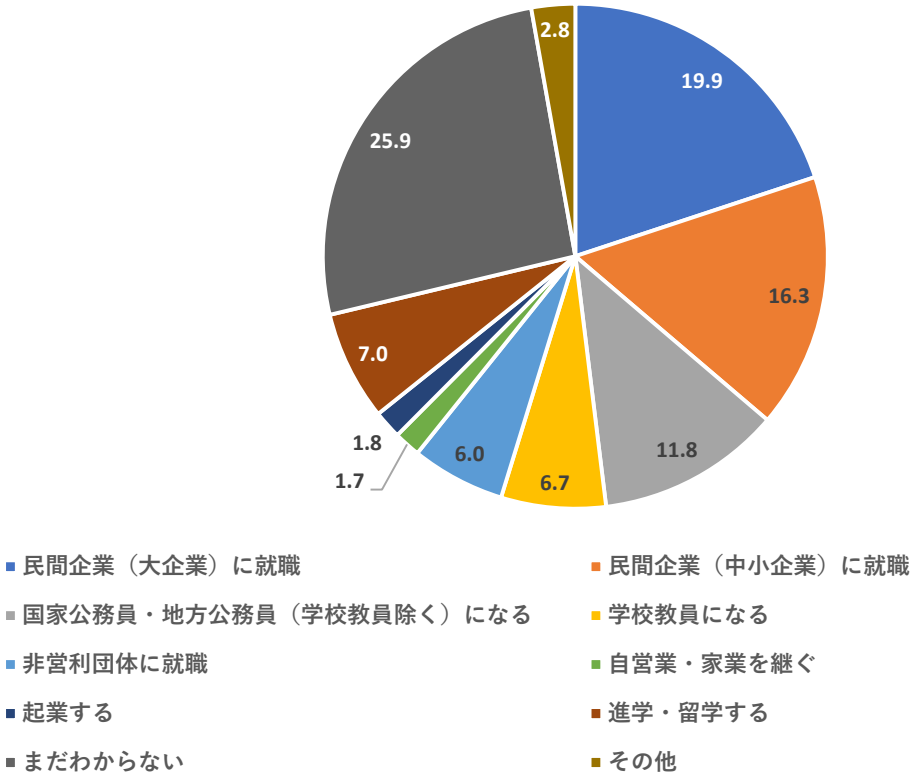


図 1 が単純集計結果である。最も回答率が高いのは「まだわからない」で 25.9%であった。調査対象が大学 1 年生であり、全体の 4 分の 1 程度は進路が未定であるという状況が伺える。具体的な進路についての回答では、「民間企業（大企業）に就職」が最も比率が高く 19.9%、「民間企業（中小企業）に就職」が 16.3%、「国家公務員・地方公務員（学校教員除く）になる」が 11.8%、「進学・留学する」が 7.0%、「学校教員になる」が 6.7%、「非営利団体（NPO・NGO、公益財団法人、社会福祉法人、医療法人等、民間企業及び政府機関以外の団体）に就職」が 6.0%、「起業する」が 1.8%、「自営業・家業を継ぐ」が 1.7%、そして「その他」が 2.8%、という結果であった。本調査とは調査時期は異なるが、内閣府が行った全国の大学生への調査（株式会社浜銀総合研究所　2016）によれば[1]、大学 1 年生の進路希望として「民間企業に就職」との回答が 35.9%であり、本調査結果はこれと同程度の比率である。ただし、内閣府調査では「公務員に就職」が 22.4%、「まだわからない」が 15.5%となっており、比較の限りでは、本調査は公務員志望者が少なく進路未定者が多い、ということになる。

[1] この調査は、全国の 60 大学における大学 1～4 年生、ならびに大学院修士課程の 1・2 年生を対象としたインターネット調査である。このうち、大学 1 年生の有効回答数は 510 となっている。

３．３．PSM の集計結果

PSM の調査結果について記述する。PSM は、「公共部門の組織や制度に本来的かつ独自に内在する動機づけに対応した個人の性向（Perry and Wise 1990）」と定義される。この PSM は、従来の合理的選択理論や伝統的な動機づけ理論では見落とされていた公務員の利他的、規範的な側面を扱う理論として注目され、その後、研究として著しい発展を遂げている（田井 2017）。

PSM は心理尺度を用いて測定が行われる。ただし、Perry（1996）の開発した 24 項目の尺度に依拠している研究が多くみられるものの、簡略化された 5 項目の尺度を用いた研究や、再定義された尺度など多様化している（Mussagulova and Van der Wal 2021）。本調査では、小田切（2022）と同じく、Kim et al.（2013）の尺度を用いた。Kim et al.（2013）は、12 か国で国際的にテストされた 4 次元・16 項目からなる PSM 尺度を提案している。これは、とくにアジア圏での適用を考慮しており日本での測定に適していると判断した（小田切 2022）。

表 1 PSM 尺度（Kim et al.2013 を基に作成）

PSM	第1主成分
Attraction to public service	
私は自分の住む地域を支援する活動を始めたり、それに携わったりする人々を尊敬する	0.715
社会問題に取り組む活動に対して貢献することは大切である	0.764
有意義な公共サービスは、私自身にとって非常に重要なものである	0.705
私にとって公益に貢献することは重要である	0.701
Commitment to public values	
私は人々の機会均等は非常に重要だと思う	0.694
人々が公共サービスの継続的な提供に頼れるということが重要である	0.688
公共政策の立案において、将来の世代の利益を考慮することが基本である	0.688
公務員にとって倫理的に行動することは不可欠である	0.594
Compassion	
私は恵まれない人々の苦しい状況に心を動かされる	0.722
私は困難に直面する人々に感情移入する	0.686
私は他者が不当な扱いを受けているのを見ると憤りを覚える	0.729
他者の幸せを考えることは非常に大切なことである	0.759
Self-sacrifice	
私は社会のために犠牲を払う覚悟がある	0.499
自分自身のことよりも、国民や市民としての義務が優先されるべきである	0.565
私は個人的な損失を覚悟で、社会の役に立ちたいと思う	0.507
たとえ自分に金銭的負担があったとしても、貧しい人々がより良い生活を送れるようにするための計画があれば同意する	0.582

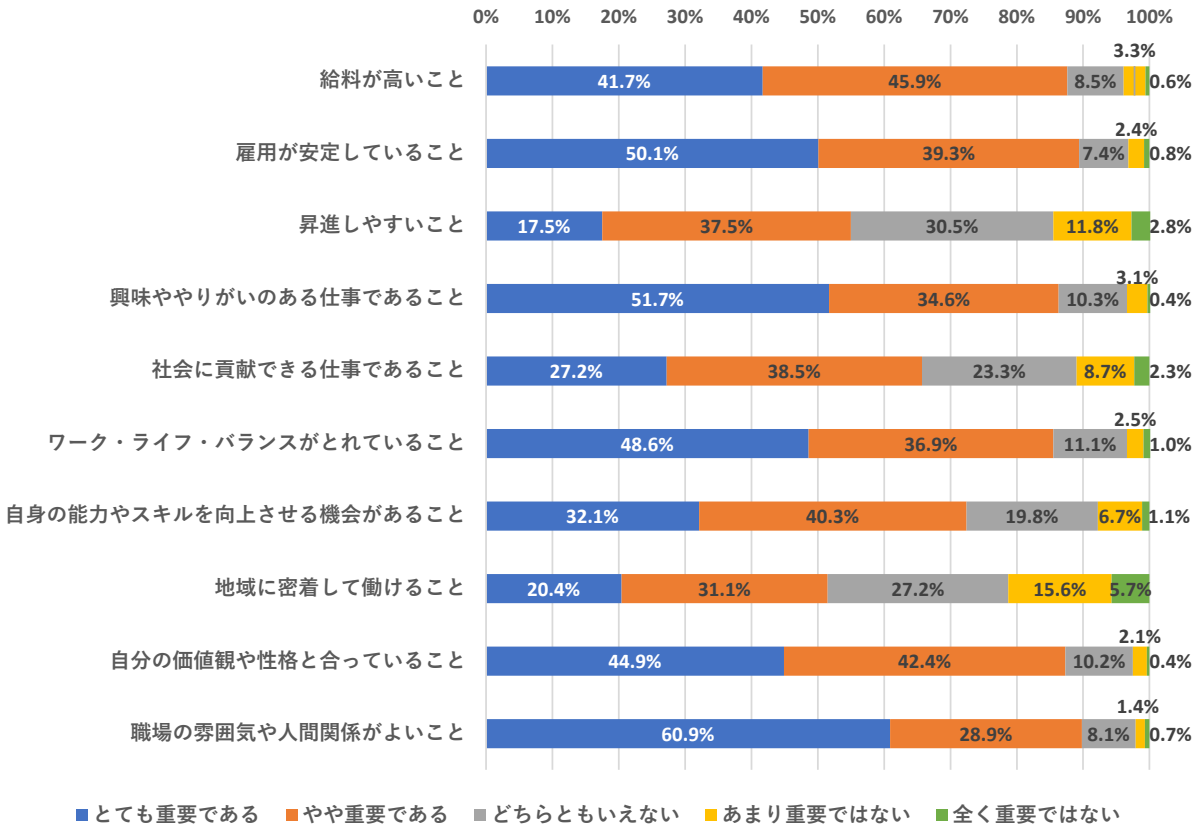
これら 16 項目の尺度、及び主成分分析を行った結果を表 1 に示す。後述の第 4 節の分析では、この主成分分析によって算出した主成分得点を用いることとする[2]。

[2] 尺度の信頼性係数は、α=0.912 であった。また、$\chi 2$ 値、自由度、Comparative Fit Index、Root Mean Square Error of Approximation を用いた構造方程式モデリングによってデータに対する適合度を検討し、統計的な許容水準を満たしていると判断した。

３．４．仕事を選択する上で重要視する要素についての集計結果

本調査では、人々が特定の仕事を選択する外発的・内発的な動機付けについての分析を行っている Santinha et al.（2021）を参考に、仕事を選択する上で重要視する 10 の要素について質問を行った。結果は図 2 の通りである。全体の回答の傾向としては、「とても重要である」「やや重要である」の比率が多くを占め、ネガティブな反応が極端に少ない結果となった[3]。

図 2　仕事を選択する上で重要視する要素（n=1359）



最もポジティブな反応である「とても重要である」の回答率に着目してみると、「職場の雰囲気や人間関係がよいこと(60.9%)」、「興味ややりがいのある仕事であること(51.7%)」「雇用が安定していること（50.1%)」の回答率が全体の半数を超えている。他方で、「昇進しやすいこと（17.5%)」、「地域に密着して働けること（20.4%)」などの回答率は、相対的にはそう高くはないことがわかる。

[3] Santinha et al.（2021）の調査では、仕事の安定志向、昇進志向、学習機会の有無、高報酬、仕事の柔軟性、コミュニティ志向、について質問されている。いずれの質問においても、回答者の大多数がポジティブな回答を行っており、本稿の調査も類似した結果となった。

４．属性別のキャリア選好

４．１．PSM とキャリア選好との関係

以上の調査結果を用いて、若干の分析を行ってみたい。まず、表 2 は、前述の PSM（主成分得点）と卒業後に目指す進路との関係について集計したものである[4]。PSM 得点が最も高いのは「公務員・教員」であった。また、他の進路については、「非営利団体」、「進学・留学」、「その他」、「まだわからない」、「企業」、「自営業・家業・起業」の順で PSM 得点が高い結果であった。

表 2　PSM（主成分得点）と卒業後に目指す進路との関係

	n	PSM得点	標準偏差	標準誤差
企業	493	-0.053	1.022	0.046
公務員・教員	252	0.209	1.027	0.065
非営利団体	81	0.138	0.733	0.119
自営業・家業・起業	48	-0.313	1.042	0.150
進学・留学	95	0.131	1.021	0.105
まだわからない	352	-0.086	0.936	0.050
その他	38	0.013	1.008	0.112

調査結果の限りでは、PSM の高さと、公務員・教員といった公共的な職業へのキャリア選好とは正の関連性があるようにもみえる。海外の研究では、例えば、Carpenter et al.(2012)、Clerkin and Coggburn (2012)、Vandenabeele (2008)などは、大学生の PSM と公共的組織へのキャリア選好との正の関連性を実証している一方で、Kjeldsen and Jacobsen (2013) や Lee and Choi (2016) の分析では、それらの関連性は明確に確認されていない。本調査は、前者を支持する結果といえる。

また、「非営利団体」を志向する回答者の PSM 得点も相対的に高い値である。Christensen and Wright (2011)は、公共的な活動の機会があらゆるセクターに存在し得ると捉えれば、PSM が高い個人は、セクターにかかわらず公共性の高いキャリアを志向する可能性があると指摘する。その意味では、PSM は非営利団体のような公共性の高い団体へのキャリア選好とも関連がある可能性がある。

もっとも、こうした関係性の分析においては、社会経済的要因や個人属性等のより多様な要因を統制した上で検証する作業が必要である。

４．２．個人属性別にみたキャリア選好

表 3 は、個人属性別に学生の目指す進路を集計したものである。性別との関係について

[4] 卒業後に目指している進路の選択肢について、ここでは、便宜上、企業（大企業）と企業（中小企業）、公務員と教員、自営業・家業と起業、をまとめたカテゴリで分析している。

は、男性の方が企業の比率が高く、非営利団体の比率は低いようである。回答者の居住地については、北海道・東北地方・近畿地方の企業比率、中国地方・四国地方の公務員・教員比率、東北地方の非営利団体比率、北海道の進学・留学比率が高いといった結果がみられる。

表 3　個人属性別にみた卒業後に目指している進路

	n	企業	公務員・教員	非営利団体	自営業・家業・起業	進学・留学	未定	その他
男性	663	40.6%	18.1%	4.4%	4.2%	7.1%	24.0%	1.7%
女性	696	32.2%	19.0%	7.5%	2.9%	6.9%	27.7%	3.9%
北海道	59	40.7%	15.3%	5.1%	5.1%	11.9%	20.3%	1.7%
東北地方	95	41.1%	20.0%	9.5%	3.2%	5.3%	17.9%	3.2%
関東地方	487	35.1%	17.0%	4.9%	3.5%	8.4%	28.1%	2.9%
中部地方	201	35.8%	20.9%	9.0%	3.5%	2.0%	26.4%	2.5%
近畿地方	288	40.3%	16.7%	5.6%	4.5%	7.3%	22.9%	2.8%
中国地方	74	32.4%	24.3%	6.8%	1.4%	8.1%	24.3%	2.7%
四国地方	31	35.5%	32.3%	0.0%	0.0%	3.2%	25.8%	3.2%
九州・沖縄地方	124	29.0%	18.5%	4.8%	3.2%	8.1%	33.1%	3.2%
合計	1359	36.3%	18.5%	6.0%	3.5%	7.0%	25.9%	2.8%
国立大学	237	33.8%	30.0%	2.5%	2.5%	11.0%	19.0%	1.3%
公立大学	86	39.5%	25.6%	2.3%	2.3%	7.0%	20.9%	2.3%
私立大学	687	39.7%	18.6%	5.2%	2.8%	6.1%	24.7%	2.8%
短期大学	53	28.3%	24.5%	9.4%	5.7%	5.7%	26.4%	0.0%
高等専門学校	44	40.9%	4.5%	4.5%	6.8%	20.5%	22.7%	0.0%
専門学校	216	30.6%	6.5%	13.4%	6.5%	3.2%	33.8%	6.0%
その他	36	19.4%	5.6%	2.8%	2.8%	5.6%	61.1%	2.8%
合計	1359	36.3%	18.5%	6.0%	3.5%	7.0%	25.9%	2.8%
人文学系	178	37.1%	18.5%	2.8%	3.4%	7.3%	29.2%	1.7%
社会科学系	306	38.9%	32.0%	2.6%	2.0%	2.3%	19.6%	2.6%
理学系	81	39.5%	21.0%	1.2%	2.5%	16.0%	19.8%	0.0%
工学系	165	53.9%	5.5%	1.2%	4.2%	15.2%	20.0%	0.0%
農学系	47	38.3%	19.1%	2.1%	6.4%	10.6%	19.1%	4.3%
生物学系	20	25.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	25.0%	0.0%
医歯薬学系	174	19.0%	13.2%	26.4%	3.4%	9.2%	21.8%	6.9%
保健系	49	24.5%	26.5%	6.1%	2.0%	4.1%	30.6%	6.1%
家政系	35	42.9%	11.4%	2.9%	2.9%	0.0%	40.0%	0.0%
芸術系	61	42.6%	8.2%	1.6%	3.3%	8.2%	32.8%	3.3%
その他	243	32.1%	16.0%	4.5%	4.9%	2.1%	37.0%	3.3%
合計	1359	36.3%	18.5%	6.0%	3.5%	7.0%	25.9%	2.8%

所属大学に関しては、高等専門学校・私立大学・公立大学等の企業比率、国立大学・公立大学・短期大学の公務員・教員比率、専門学校の非営利団体比率、高等専門学校の進学・

留学比率、等が高い傾向にある。

学校での専攻については、工学系の企業比率が高く公務員・教員比率は低いこと、社会科学系・保健系の公務員・教員比率が高いこと、医歯薬学系の非営利団体比率が高いこと、理学系・工学系・農学系・生物学系の進学・留学比率が高いこと、等が特徴的である。なお、医歯薬学系の非営利団体比率については、本調査が、医療法人等を非営利団体に区分して質問していることが影響している。

表 4　仕事を選択する上で重要視する要素と卒業後に目指している進路との関係

	n	企業	公務員・教員	非営利団体	自営業・家業・起業	進学・留学	未定	その他
・給料が高いこと（とても重要である）	567	39.0%	20.3%	4.8%	3.5%	7.2%	22.9%	2.3%
・上記以外	792	34.3%	17.3%	6.8%	3.5%	6.8%	28.0%	3.2%
・雇用が安定していること（とても重要である）	681	38.2%	22.9%	5.4%	3.2%	6.3%	21.7%	2.2%
・上記以外	678	34.4%	14.2%	6.5%	3.8%	7.7%	30.1%	3.4%
・昇進しやすいこと（とても重要である）	238	42.0%	15.5%	5.0%	4.6%	9.2%	21.0%	2.5%
・上記以外	1121	35.1%	19.2%	6.2%	3.3%	6.5%	26.9%	2.9%
・興味ややりがいのある仕事であること（とても重要である）	702	35.8%	17.8%	5.7%	4.4%	8.7%	23.8%	3.8%
・上記以外	657	36.8%	19.3%	6.2%	2.6%	5.2%	28.2%	1.7%
・社会に貢献できる仕事であること（とても重要である）	370	31.4%	23.5%	9.5%	5.1%	7.6%	19.5%	3.5%
・上記以外	989	38.1%	16.7%	4.7%	2.9%	6.8%	28.3%	2.5%
・ワーク・ライフ・バランスがとれていること（とても重要である）	660	37.1%	17.4%	5.9%	3.6%	7.0%	26.5%	2.4%
・上記以外	699	35.5%	19.6%	6.0%	3.4%	7.0%	25.3%	3.1%
・自身の能力やスキルを向上させる機会があること（とても重要である）	436	36.0%	17.7%	7.6%	5.7%	9.2%	20.6%	3.2%
・上記以外	923	36.4%	19.0%	5.2%	2.5%	6.0%	28.4%	2.6%
・地域に密着して働けること（とても重要である）	277	30.0%	24.9%	8.3%	3.2%	4.3%	27.1%	2.2%
・上記以外	1082	37.9%	16.9%	5.4%	3.6%	7.7%	25.6%	3.0%
・自分の価値観や性格と合っていること（とても重要である）	610	35.1%	19.5%	6.6%	4.4%	7.0%	24.6%	2.8%
・上記以外	749	37.2%	17.8%	5.5%	2.8%	6.9%	27.0%	2.8%
・職場の雰囲気や人間関係がよいこと（とても重要である）	827	35.4%	19.8%	6.3%	3.6%	7.0%	25.2%	2.7%
・上記以外	532	37.6%	16.5%	5.5%	3.4%	7.0%	27.1%	3.0%

４．３．仕事を選択する上で重要視する要素とキャリア選好との関係

仕事を選択する上で重要視する要素と学生の目指す進路との関係性をみたものが表 4 である。ここでは、仕事を選択する上で重要視する要素に関する各質問ついて、「とても重要である」の回答とそれ以外の選択肢の回答を比較する形で分析を行った。

まず、「給料が高いこと」について、ポジティブな回答者の企業や公務員・教員比率が高いが、それほど大きな差ではない。次に、「雇用が安定していること」については、公務員・教員比率が高い傾向がみられる。公務員・教員志向の背景に雇用の安定性があることについては直感的にも理解しやすい。

続いて、「昇進しやすいこと」に関しては企業比率が高く、「興味ややりがいのある仕事であること」については進路未定の比率が低い結果である。本調査で質問した「社会に貢献できること」については、前述の PSM と類似した質問である通り、公務員・教員比率や非営利団体比率が高い傾向がみられる。

そして、「自身の能力やスキルを向上させる機会があること」については進路未定の比率が低く、「地域に密着して働けること」に関しては企業比率が低く、かつ公務員・教員比率が高い結果となっている。地域志向と公務員や教員への志向が関連する点についても実態を反映しているといえる。

他方で、「ワーク・ライフ・バランスがとれていること」、「自分の価値観や性格と合っていること」、「職場の雰囲気や人間関係がよいこと」については、比率に明確な差がみられなかった。

５．おわりに

以上、独自で実施した大学・専門学校等の学生に対するキャリア選好に関するアンケート調査の結果について記述を行った。Perry and Wise (1990)は、欧米での知見を基に、個人の PSM のレベルが高いほどその個人が公共的組織へ就職しようとする可能性が高くなると主張している。しかしながら、日本においては、PSM 論とキャリア論は結び付いておらず、こうしたテーマに関する研究蓄積は乏しい。社会の制度的・文化的要因がその社会の構成員の社会的行動に影響を与えるとすれば、人々の動機や PSM に関連する行動は文化や国によって異なる可能性があり（Flanagan et al. 1998; Koehler and Rainey 2008)、引き続き、日本における実態解明が求められる。

付表（単純集計結果）

性別

	n	%
男性	663	48.8
女性	696	51.2
合計	1359	100.0

年齢

	n	%
10歳代	980	72.1
20歳代	379	27.9
合計	1359	100.0

居住地

	n	%
北海道	59	4.3
東北地方	95	7.0
関東地方	487	35.8
中部地方	201	14.8
近畿地方	288	21.2
中国地方	74	5.4
四国地方	31	2.3
九州地方	124	9.1
合計	1359	100.0

未既婚

	n	%
未婚	1348	99.2
既婚	11	0.8
合計	1359	100.0

子どもの有無

	n	%
子ども有	17	1.3
子ども無	1342	98.7
合計	1223	100.0

卒業後のあなたの仕事に関して、以下に提示したそれぞれの組織・団体で働きたいと思いますか。

民間企業（自営業や個人事業主を含む）

	n	%
とても働きたいと思う	302	22.2
やや働きたいと思う	547	40.3
どちらともいえない	299	22.0
あまり働きたくないと思う	98	7.2
全く働きたいとは思わない	113	8.3
合計	1359	100.0

政府機関（公務員、学校教員等）

	n	%
とても働きたいと思う	260	19.1
やや働きたいと思う	421	31.0
どちらともいえない	305	22.4
あまり働きたくないと思う	217	16.0
全く働きたいとは思わない	156	11.5
合計	1359	100.0

非営利団体（NPO・NGO、公益財団法人、社会福祉法人、医療法人等、民間企業及び政府機関以外の団体）

	n	%
とても働きたいと思う	141	10.4
やや働きたいと思う	394	29.0
どちらともいえない	422	31.1
あまり働きたくないと思う	242	17.8
全く働きたいとは思わない	160	11.8
合計	1359	100.0

あなたは、卒業後、具体的にどのような進路を目指していますか。

	n	%
民間企業（大企業）に就職	271	19.9
民間企業（中小企業）に就職	222	16.3
国家公務員・地方公務員（学校教員除く）になる	161	11.8
学校教員になる	91	6.7
非営利団体（NPO・NGO、公益財団法人、社会福祉法人、医療法人等の民間企業及び政府機関以外の団体）に就職	81	6.0
自営業・家業を継ぐ	23	1.7
起業する	25	1.8
進学・留学する	95	7.0
まだわからない	352	25.9
その他	38	2.8
合計	1359	100.0

あなたが仕事や職場を選ぶ上で、以下の事柄はどの程度重要ですか。

	n	とても重要である	やや重要である	どちらともいえない	あまり重要ではない	全く重要ではない
給料が高いこと	1359	41.7	45.9	8.5	3.3	0.6
雇用が安定していること	1359	50.1	39.3	7.4	2.4	0.8
昇進しやすいこと	1359	17.5	37.5	30.5	11.8	2.8
興味ややりがいのある仕事であること	1359	51.7	34.6	10.3	3.1	0.4
社会に貢献できる仕事であること	1359	27.2	38.5	23.3	8.7	2.3
ワーク・ライフ・バランスがとれていること	1359	48.6	36.9	11.1	2.5	1.0
自身の能力やスキルを向上させる機会があること	1359	32.1	40.3	19.8	6.7	1.1
地域に密着して働けること	1359	20.4	31.1	27.2	15.6	5.7
自分の価値観や性格と合っていること	1359	44.9	42.4	10.2	2.1	0.4
職場の雰囲気や人間関係がよいこと	1359	60.9	28.9	8.1	1.4	0.7

※数値は％

次の質問文は、公共的な物事に関してどう感じるかを記したものです。各文をよく読んで、それぞれ該当するものを選んでください。

	n	全くそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	そう思う	大いにそう思う
私は自分の住む地域を支援する活動を始めたり、それに携わったりする人々を尊敬する	1359	5.4	11.3	28.8	39.7	14.6
社会問題に取り組む活動に対して貢献することは大切である	1359	4.7	10.7	28.1	42.9	13.6
有意義な公共サービスは、私自身にとって非常に重要なものである	1359	4.9	11.1	27.9	42.0	14.1
私にとって公益に貢献することは重要である	1359	6.4	15.0	36.0	34.8	7.8
私は人々の機会均等は非常に重要だと思う	1359	4.6	10.7	27.6	40.0	17.1
人々が公共サービスの継続的な提供に頼れることが重要である	1359	5.2	10.7	29.4	41.0	13.8
公共政策の立案において、将来の世代の利益を考慮することは基本である	1359	5.3	11.8	29.9	38.3	14.7
公務員が倫理的に行動することは不可欠である	1359	4.9	10.6	33.3	34.3	16.9
私は恵まれない人々の苦しい状況に心を動かされる	1359	5.9	15.5	34.7	34.8	9.1
私は困難に直面する人々に感情移入する	1359	5.4	17.7	32.5	34.3	10.2
私は他者が不当な扱いを受けているのを見ると憤りを覚える	1359	5.7	10.7	29.2	40.6	13.8
他者の幸せを考えることは非常に大切なことである	1359	4.5	10.9	26.9	39.1	18.6
私は社会のために犠牲を払う覚悟がある	1359	13.4	28.8	37.3	15.7	4.8
自分自身のことよりも、国民や市民としての義務が優先されるべきである	1359	8.9	21.2	42.7	21.2	6.0
私は、個人的な損失を覚悟で、社会の役に立ちたいと思う	1359	13.6	29.7	34.6	16.6	5.6
たとえ自分に金銭的負担があったとしても、貧しい人々がより良い生活を送れるようにするための計画があれば同意する	1359	11.2	24.9	37.4	20.9	5.7

※数値は％

あなたは、「ボランティア活動」や「寄付」をしたことがありますか。それぞれ、直近の1年間（2022年2月～2023年1月）とそれ以前（2022年1月以前）の状況に分けてお答えください。ボランティア活動については、下部の説明をご覧ください。また、寄付は、自分や家族のためではなく、募金活動や社会貢献などを行っている人や団体に対して、金銭や物品を自発的に提供すること、と考えてください。

ボランティア活動

	n	%
直近1年間に行った。また、それ以前にも行ったことがある	195	14.3
直近1年間に行ったが、それ以前に活動したことはない	153	11.3
直近1年間は行わなかったが、それ以前に行ったことがある	612	45.0
今まで全く行ったことがない	399	29.4
合計	1359	100.0

寄付

	n	%
直近1年間に行った。また、それ以前にも行ったことがある	202	14.9
直近1年間に行ったが、それ以前に活動したことはない	101	7.4
直近1年間は行わなかったが、それ以前に行ったことがある	623	45.8
今まで全く行ったことがない	433	31.9
合計	1359	100.0

次の質問文をよく読んで、それぞれ該当するものを選んでください。

	n	全くあてはまらない	あてはまらない	どちらともいえない	ややあてはまる	よくあてはまる
小さな頃、親や祖父母が人を助けるのを見て育った	1359	7.6	15.7	32.4	32.2	12.1
小さな頃、地域の大人が人を助けるのを見て育った	1359	7.6	17.7	31.2	32.3	11.3
学校教育のなかで、人助けの大切さを学ぶ機会があった	1359	4.6	9.9	24.1	39.7	21.7
友達との集まりや会食等をよくする方である	1359	11.5	22.4	25.5	26.7	13.9
物事を決めるには、みんなの反対意見をよく聞いてからにしようとする	1359	4.3	12.7	31.1	37.0	14.9
友達のすることを理解しようとするときには、向こうから見るとどう見えるかを想像することがある	1359	5.6	12.5	26.7	38.3	16.9
相手に腹を立てているときでも、しばらくは「相手の立場に立とう」とすることが多い	1359	5.6	16.3	35.0	31.1	11.9
一般的に言って、ほとんどの人は信頼できると思っている	1359	13.6	23.4	31.9	23.4	7.7
現在の生活に満足している	1359	6.3	13.0	30.3	35.4	15.0

※数値は％

あなたが現在通っている大学・専門学校等は以下のどれにあてはまりますか。

	n	%
国立大学	237	17.4
公立大学	86	6.3
私立大学（大規模）	349	25.7
私立大学（中小規模）	338	24.9
公立短期大学	11	0.8
私立短期大学	42	3.1
高等専門学校	44	3.2
専門学校	216	15.9
その他	36	2.6
合計	1359	100.0

現在通っている大学・専門学校等において、あなたが学んでいる専攻として最も近いものを選んでください。

	n	%
人文科学系（文学、言語学、史学、地理学、哲学、心理学等）	178	13.1
社会科学系（法学、政治学、商学、経済学、経営学、社会学、教育学等）	306	22.5
理学系（数学、物理学、化学、地学等）	81	6.0
工学系（機会工学、電気電子工学、建築学、航空工学等）	165	12.1
農学系（農学、農業経済学、林学、畜産学、水産学等）	47	3.5
生物学系（神経科学、生物科学、ゲノム科学等）	20	1.5
医歯薬学系（医学、薬学、歯学、看護学等）	174	12.8
保健系（保健衛生学、スポーツ学、健康学等）	49	3.6
家政系（家政学、栄養学、被服学等）	35	2.6
芸術系（芸術、デザイン、音楽等）	61	4.5
その他	243	17.9
合計	1359	100.0

あなたのご両親やご兄弟、ご親戚で、公務員や学校教員等の政府機関で働いている方はいますか。

	n	%
父母が働いている（かつて働いていた）	334	24.6
祖父母が働いている（かつて働いていた）	85	6.3
兄弟姉妹が働いている（かつて働いていた）	61	4.5
その他親戚が働いている（かつて働いていた）	122	9.0
働いている人はいない	855	62.9
合計	1359	100.0

あなたが17歳の頃のご家庭の暮らし向きについて、最も近いものを選んでください。

	n	%
大変ゆとりがあった	185	13.6
ややゆとりがあった	403	29.7
普通	569	41.9
やや苦しかった	157	11.6
大変苦しかった	45	3.3
合計	1359	100.0

政治的立場を表すのに、保守的、革新的などという言葉が使われます。0が革新的、10が保守的だとすると、あなたの政治的立場は、どこにあたると思いますか。

	n	%
0（革新的）	41	3.0
1	14	1.0
2	48	3.5
3	115	8.5
4	168	12.4
5	449	33.0
6	160	11.8
7	175	12.9
8	102	7.5
9	33	2.4
10（保守的）	54	4.0
合計	1359	100.0

参考文献

Carpenter, J., Doverspike, D., and Miguel, R. F. (2012) Public service motivation as a predictor of attraction to the public sector. *Journal of Vocational Behavior*, 80, 509-523.

Christensen, R. K., and Wright, B. E. (2011) The effects of public service motivation on job choice decisions: Disentangling the contributions of person organization fit and person job fit. *Journal of Public Administration Research and Theory*, 21,723-743.

Clerkin, R. M., & Coggburn, J. D. (2012) The dimensions of public service motivation and sector work preferences. *Review of Public Personnel Administration*, 32, 209-235.

Flanagan, C. A., Bowes, J. M., Jonsson, B., Csapo, B., and Sheblanova, E. (1998) Ties that bind: Correlates of adolescents' civic commitments in seven countries. *Journal of Social Issues*, 54, 457-475.

株式会社浜銀総合研究所（2016）「内閣府平成 27 年度委託調査事業　就職・採用活動開始時期の後ろ倒しに係る学生の就職活動等調査　調査結果報告書」https://www5.cao.go.jp/keizai1/gakuseichosa/pdf/280115houkokusyo.pdf （2023 年 10

月 14 日アクセス）

Kim, S., Vandenabeele, W., Wright, B. E., Andersen, L. B., Cerase, F. P., Christensen, R. K., Palidauskaite, J., Leisink, P., Liu, B., Palidauskaite, J., Pedersen, L. H., Perry, J. L., Ritz, A., Taylor, J., De Vivo, P., and Desmarais, C. (2013). Investigating the structure and meaning of public service motivation across populations: Developing an international instrument and addressing issues of measurement invariance. *Journal of Public Administration Research and Theory*, 23(1), 79-102.

Kjeldsen, A. M., and Jacobsen, C. B. (2013) Public service motivation and employment sector: Attraction or socialization? *Journal of Public Administration Research and Theory*, 23, 899-926.

Koehler, M., & Rainey, H. G. (2008) Interdisciplinary foundations of public service motivation. In J. L. Perry and A. Hondeghem (Eds.), *Motivation in public management*, Oxford University Press.

小田切康彦（2022）「公務員の職務意欲 ： アンケート調査結果報告」『社会科学研究』36, 63-81.

Lee, G. and Choi, D.L. (2016) Does Public Service Motivation Influence the Intention to Work in the Public Sector? Evidence from Korea. *Review of Public Personnel Administration*, 36(2), 145-163.

文部科学省（2022）「令和 4 年度学校基本調査の公表について」 https://www.mext.go.jp/content/20221221-mxt_chousa01-000024177_001.pdf （2023 年 10 月 12 日アクセス）

Mussagulova, A. and van der Wal, Z. (2021). "All still quiet on the non-Western front?" Non-Western public service motivation scholarship: 2015-2020, *Asia Pacific Journal of Public Administration*, 43(1), 23-46.

Perry, J. L. and Wise, L. R. (1990). The Motivational Bases of Public Service. *Public Administration Review*, 50(3), 367-373.

Perry, J. L. (1996). Measuring public service motivation: An assessment of construct reliability and validity. *Journal of Public Administration Research and Theory*, 6(1), 5-22.

Santinha G., Carvalho T., Forte T., Fernandes A., Tavares J. (2021) Profiling Public Sector Choice: Perceptions and Motivational Determinants at the Pre-Entry Level. Sustainability. 13(3), 1272. https://doi.org/10.3390/su13031272

田井浩人（2017）「Public Service Motivation 研究の到達点と課題」『九大法学』114, 162-212.

Vandenabeele, W. (2008) Government calling: Public service motivation as an

element in selecting government as an employer or choice. *Public Administration*, 86, 1089-1105.